

各 位

会 社 名 株式会社カウボーイ  
代表者名 代表取締役社長 明瀬 雅彦  
( J A S D A Q ・ コード番号 9 9 7 1 )  
問合せ先 経理部長兼  
経営企画室長 佐藤 秀典  
(TEL. 0 1 1 - 8 7 5 - 1 1 1 1)

## 特別損失の発生及びこれに伴う業績予想の修正

### 並びに「平成 20 年 9 月期 中間決算短信」の一部修正について

当社は平成 20 年 9 月期中間期において特別損失が発生し、また、これに伴い平成 20 年 9 月期業績予想の修正並びに平成 20 年 5 月 29 日付にて発表いたしました「平成 20 年 9 月期中間決算短信」について一部修正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 主な修正理由

当社は、平成 20 年 9 月期中間決算短信発表の平成 20 年 5 月 29 日の段階において、事業再生を進めるなか前事業会計期間から当中間連結会計期間にかけて、段階を踏んで取り組んできました不採算事業の関係子会社の清算及び譲渡や不採算店舗の閉鎖等負の資産の一扫および経営資源の集中化、更には収益改善に向けて賃借料の減額要請、希望退職制度の実施による大幅な人件費を主体とした経費削減による収益改善策に取り組み、いよいよ本業であるスーパーマーケット事業の抜本的な改善策に向けて取り組める態勢を整えたこと等を新日本監査法人に合理的に説明してまいりました。

新日本監査法人からは、当該中間決算短信発表時点において、当中間連結会計期間での現在の収益状況から判断して、今後の収益改善の見通しが不透明であるとのことから、全ての固定資産及び一部のリース資産について減損損失の計上が妥当であるとの意見を頂戴しておりました。当社においては新日本監査法人の意見を受け協議を重ねた上で、不採算事業であった関係子会社の清算や譲渡、更には賃借料の減額や人件費などの経費削減に目処が立ち、自助努力としてはかつての子会社である本間物産株式会社を小山元社長を迎え入れ、本業であるスーパーマーケット事業の立て直し態勢が整いつつあること、これにより平成 20 年 9 月期中間決算短信にて公表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の「今後の戦略」として記載の資本提携・業務提携等を進めることができる環境が整ったことから、資本提携・業務提携等が実現すれば業績の改善が可能なものと判断し、当段階での減損損失の計上は時期尚早と判断して減損損失を見合わせておりました。

しかしながら新日本監査法人からは資本提携・業務提携等を行なうための提携先や提携に向けての方針など具体的な進捗が本日時点で見られず、今後の収益確保のための確固たる営業施策の見通しも不透明であることから、新日本監査法人からの減損損失の計上が妥当であるとの意見は変わらず、当社において再度協議を重ねた結果、当社の固定資産及びリース資産について減損損失の処理を行うことといたしました。

なお、この修正により平成 20 年 9 月期中間期において債務超過となっております。

## 2. 特別損失の発生とその理由

上記1. の理由により本社及び店舗設備の有形固定資産（建物及び工具器具備品等）及び無形固定資産（ソフトウェア及び電話加入権）の減損損失 454 百万円、リース資産（店舗設備等）の減損損失 300 百万円を計上したためです。

## 3. 業績予想の修正

### (1) 平成 20 年 9 月期連結業績予想の修正等

通期（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の業績予想の修正

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	25,000	△860	△880	△1,500
今回修正予想（B）	25,000	△860	△880	△2,256
増減額（B－A）	0	0	0	△756
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	—
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 9 月期）	43,080	△505	△923	△11,150

### (2) 平成 20 年 9 月期個別業績予想の修正等

通期（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の業績予想の修正

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	14,800	△760	△740	△1,900
今回修正予想（B）	14,800	△760	△740	△2,656
増減額（B－A）	0	0	0	△756
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	—
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 9 月期）	20,209	△99	△467	△11,058

### (3) 修正の理由

前項1. の理由により固定資産の減損損失 454 百万円及びリース資産の減損損失 300 百万円をそれぞれ計上したためであります。

## 4. 修正箇所

修正箇所については別紙のとおりとなります。

以 上

## 1. 20 年 3 月中間期の連結業績（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 連結経営成績

修正前（1 ページ）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	18,110	△20.9	△671	—	△688	—	△1,297	—
19年3月中間期	22,907	△10.9	△33	—	△447	—	△10,887	—
19年9月期	43,080	△12.5	△505	—	△923	—	△11,150	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△58	21	—	—
19年3月中間期	△528	19	—	—
19年9月期	△561	28	—	—

修正後

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	18,110	△20.9	△671	—	△688	—	△2,053	—
19年3月中間期	22,907	△10.9	△33	—	△447	—	△10,887	—
19年9月期	43,080	△12.5	△505	—	△923	—	△11,150	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△92	11	—	—
19年3月中間期	△528	19	—	—
19年9月期	△561	28	—	—

## (2) 連結財政状態

修正前（1 ページ）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月中間期	2,584	188	7.3	8	45	—	—	
19年3月中間期	9,036	2,028	18.3	78	91	—	—	
19年9月期	8,173	1,862	18.2	66	71	—	—	

修正後

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月中間期	2,129	△567	△26.6	△25	46	—	—	
19年3月中間期	9,036	2,028	18.3	78	91	—	—	
19年9月期	8,173	1,862	18.2	66	71	—	—	

3. 20年9月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

修正前（1ページ）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	25,000 △42.0	△860 —	△880 —	△1,500 —	△67 30

修正後

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	25,000 △42.0	△860 —	△880 —	△2,256 —	△101 23

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

修正前（2ページ）

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月中間期	7,837 △35.4	△565 —	△545 —	△1,697 —
19年3月中間期	12,126 △20.3	47 △93.6	△341 —	△10,723 —
19年9月期	20,209 △27.4	△99 —	△467 —	△11,058 —

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年3月中間期	△76 16
19年3月中間期	△571 94
19年9月期	△556 60

修正後

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月中間期	7,837 △35.4	△565 —	△545 —	△2,453 —
19年3月中間期	12,126 △20.3	47 △93.6	△341 —	△10,723 —
19年9月期	20,209 △27.4	△99 —	△467 —	△11,058 —

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年3月中間期	△110 07
19年3月中間期	△571 94
19年9月期	△556 60

## (2) 個別財政状態

修正前 (2 ページ)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	<u>2,584</u>	<u>188</u>	<u>7.3</u>	<u>8</u> <u>45</u>
19年3月中間期	<u>5,705</u>	<u>1,995</u>	<u>35.0</u>	<u>95</u> <u>26</u>
19年9月期	4,243	1,885	44.4	84 60

修正後

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	<u>2,129</u>	<u>△567</u>	<u>△26.6</u>	<u>△25</u> <u>46</u>
19年3月中間期	<u>5,705</u>	<u>1,995</u>	<u>35.0</u>	<u>95</u> <u>26</u>
19年9月期	4,243	1,885	44.4	84 60

## 2. 20年9月期の個別業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

修正前 (2 ページ)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,800 △26.8	△760 —	△740 —	<u>△1,900</u> —	<u>△85</u> <u>25</u>

修正後

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,800 △26.8	△760 —	△740 —	<u>△2,656</u> —	<u>△119</u> <u>17</u>

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析 修正前(3ページ)

(百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	増 減
売上高	22,907	18,110	△4,797
営業損失	33	671	637
経常損失	447	688	241
中間純損失	10,887	<u>1,297</u>	<u>△9,589</u>

### 修正後

(百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	増 減
売上高	22,907	18,110	△4,797
営業損失	33	671	637
経常損失	447	688	241
中間純損失	10,887	<u>2,053</u>	<u>△8,834</u>

## (1) 経営成績に関する分析

### 修正前(4ページ)

当中間連結会計期間の売上高は181億10百万円(前中間連結会計期間比20.9%減)となり、671百万円(前中間連結会計期間比637百万円減)の営業損失及び688百万円(前中間連結会計期間比241百万円減)の経常損失となり、12億97百万円の当期純損失(前中間連結会計期間比95億89百万円増)となりました。主要因として、以下の事項が挙げられます。

- 赤字流出を防ぎ経営を安定化させるためのレジヤ事業をはじめとする不採算事業等の整理、北海道への経営資源集中化のための子会社SM事業の分離、単体における不採算小型店舗の整理等、加えて当社におけるほぼ最後の膿み出しとしての所有資産の前倒しなに損金計上を行った結果、リース解約損38百万円及び店舗閉鎖損37百万円計上しております。

また、監査の過程で投資事業組合の出資金に対して投資有価証券評価損500百万円、賃借している店舗の敷金に対して貸倒引当金繰入額550百万円、更にはリース債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額163百万円をそれぞれ業績内容や今後の見通しを検討した結果、特別損失処理しております。

### 修正後

当中間連結会計期間の売上高は181億10百万円(前中間連結会計期間比20.9%減)となり、671百万円(前中間連結会計期間比637百万円減)の営業損失及び688百万円(前中間連結会計期間比241百万円減)の経常損失となり、20億53百万円の当期純損失(前中間連結会計期間比88億34百万円増)となりました。主要因として、以下の事項が挙げられます。

- 赤字流出を防ぎ経営を安定化させるためのレジヤ事業をはじめとする不採算事業等の整理、北海道への経営資源集中化のための子会社SM事業の分離、単体における不採算小型店舗の整理等、加えて当社におけるほぼ最後の膿み出しとしての所有資産の前倒しなに損金計上を行った結果、リース解約損38百万円及び店舗閉鎖損37百万円計上しております。

また、監査の過程で投資事業組合の出資金に対して投資有価証券評価損500百万円、賃借している店舗の敷金に対して貸倒引当金繰入額550百万円、リース債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額163百万円、固定資産およびリース資産に係わる減損損失755百万円をそれぞれ業績内容や今後の見通しを検討した結果、特別損失処理しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

修正前(6ページ)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月中	平成18年9月	平成19年3月中	平成19年9月	平成20年3月中
自己資本比率(%)	30.0	25.3	18.3	18.2	<u>7.3</u>
時価ベース自己資本 比率(%)	13.0	12.8	59.8	40.1	<u>136.3</u>
債務償還年数(年)	14.4	13.9	0.2	1.4	—
インレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	7.1	2.8	10.4	2.1	—

修正後

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月中	平成18年9月	平成19年3月中	平成19年9月	平成20年3月中
自己資本比率(%)	30.0	25.3	18.3	18.2	<u>△26.6</u>
時価ベース自己資本 比率(%)	13.0	12.8	59.8	40.1	<u>165.4</u>
債務償還年数(年)	14.4	13.9	0.2	1.4	—
インレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	7.1	2.8	10.4	2.1	—



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表 修正前(12 ページ)

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	3,181,386			769,422			2,263,440		
2. 受取手形及び売掛金 ※5	420,187			156,829			275,067		
3. たな卸資産	1,283,783			371,817			1,199,715		
4. 未収入金	—			154,957			—		
5. その他	424,351			153,692			513,914		
6. 貸倒引当金	△2,759			△273			△2,312		
流動資産合計	5,306,948	58.7		1,606,446	62.2		4,249,825	52.0	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物 ※1	1,091,348			378,462			1,250,404		
減価償却累計額	362,149	729,199		199,502	178,959		520,052	730,351	
(2) 機械装置及び運搬具	441,463			211,136			421,124		
減価償却累計額	398,920	42,543		206,706	4,430		395,769	25,354	
(3) 工具器具備品	1,575,258			974,497			1,722,956		
減価償却累計額	1,266,091	309,167		789,277	185,220		1,396,848	326,107	
(4) 土地 ※1		333,605		—				349,897	
有形固定資産合計	1,414,515	15.7		368,609	14.3		1,431,712	17.5	
2. 無形固定資産 ※1	206,114	2.3		86,279	3.3		270,114	3.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※4	605,985			6,756			604,038		
(2) 差入保証金 ※1	1,481,026			475,430			1,609,078		
(3) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権	—			312,171			—		
(4) その他 ※1	285,562			40,807			241,655		
(5) 貸倒引当金	△263,274			△312,250			△233,039		
投資その他の資産合計	2,109,300	23.3		522,915	20.2		2,221,732	27.2	
固定資産合計	3,729,929	41.3		977,804	37.8		3,923,559	48.0	
資産合計	9,036,877	100.0		2,584,250	100.0		8,173,384	100.0	

修正後

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	3,181,386			769,422			2,263,440		
2. 受取手形及び売掛金 ※5	420,187			156,829			275,067		
3. たな卸資産	1,283,783			371,817			1,199,715		
4. 未収入金	—			154,957			—		
5. その他	424,351			153,692			513,914		
6. 貸倒引当金	△2,759			△273			△2,312		
流動資産合計	5,306,948	58.7		1,606,446	75.4		4,249,825	52.0	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物 ※1	1,091,348			—			1,250,404		
減価償却累計額	362,149	729,199		—	—		520,052	730,351	
(2) 機械装置及び運搬具	441,463			—			421,124		
減価償却累計額	398,920	42,543		—	—		395,769	25,354	
(3) 工具器具備品	1,575,258			—			1,722,956		
減価償却累計額	1,266,091	309,167		—	—		1,396,848	326,107	
(4) 土地 ※1		333,605		—	—			349,897	
有形固定資産合計	1,414,515	15.7		—	0.0		1,431,712	17.5	
2. 無形固定資産 ※1	206,114	2.3		—	0.0		270,114	3.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※4	605,985			6,756			604,038		
(2) 差入保証金 ※1	1,481,026			475,430			1,609,078		
(3) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権	—			312,171			—		
(4) その他 ※1	285,562			40,807			241,655		
(5) 貸倒引当金	△263,274			△312,250			△233,039		
投資その他の資産合計	2,109,300	23.3		522,915	24.6		2,221,732	27.2	
固定資産合計	3,729,929	41.3		522,915	24.6		3,923,559	48.0	
資産合計	9,036,877	100.0		2,129,361	100.0		8,173,384	100.0	

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※1	2,961,141		818,638		2,978,631	
2. 短期借入金 ※1	89,048		500,000		259,192	
3. 未払金	1,305,593		318,576		721,473	
4. 未払法人税等	36,221		16,115		45,054	
5. 賞与引当金	58,631		11,839		56,070	
6. その他	632,850		<u>159,765</u>		574,750	
流動負債合計	5,083,486	56.3	<u>1,824,935</u>	<u>70.6</u>	4,635,172	56.7
II. 固定負債						
1. 長期借入金 ※1	469,938		—		744,801	
2. 退職給付引当金	312,523		60,024		287,291	
3. 債務保証損失引当金	239,000		391,907		236,000	
4. 長期預り金	845,722		64,600		271,156	
5. リース資産減損勘定	12,827		<u>24,557</u>		67,207	
6. その他	45,232		29,957		69,215	
固定負債合計	1,925,244	21.3	<u>571,047</u>	<u>22.1</u>	1,675,673	20.5
負債合計	7,008,730	77.6	<u>2,395,982</u>	<u>92.7</u>	6,310,846	77.2
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	3,900,956	43.2	4,018,556	<u>155.5</u>	4,018,556	49.2
2. 資本剰余金	7,815,803	86.5	7,933,078	<u>307.0</u>	7,933,403	97.0
3. 利益剰余金	△10,199,973	△112.9	<u>△11,760,919</u>	<u>△455.1</u>	△10,463,553	△128.0
4. 自己株式	△2,868	△0.0	△4,307	△0.2	△4,028	△0.0
株主資本合計	1,513,918	16.8	<u>186,407</u>	<u>7.2</u>	1,484,378	18.2
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	13,752	0.1	1,860	0.1	2,598	0.0
2. 為替換算調整勘定	125,644	1.4	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	139,397	1.5	1,860	0.1	2,598	0.0
III. 少数株主持分	374,832	4.1	—	—	375,561	4.6
純資産合計	2,028,147	22.4	<u>※ 188,268</u>	<u>7.3</u>	1,862,537	22.8
負債純資産合計	9,036,877	100.0	<u>2,584,250</u>	100.0	8,173,384	100.0

※現在当社は新日本監査法人の監査中ですが、現在稼働中の店舗に絡む固定資産 454,889 千円、リース資産 300,765 千円の会計処理について見解が分かれており、当中間連結会計期間末においては減損損失処理前の数字を適用しております。上記資産においては減損損失になる可能性があります。

修正後

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金 ※1	2,961,141			818,638			2,978,631		
2. 短期借入金 ※1	89,048			500,000			259,192		
3. 未払金	1,305,593			318,576			721,473		
4. 未払法人税等	36,221			16,115			45,054		
5. 賞与引当金	58,631			11,839			56,070		
6. リース資産減損勘定	—			124,177			—		
7. その他	632,850			126,614			574,750		
流動負債合計	5,083,486	56.3		1,915,962	90.0		4,635,172	56.7	
II. 固定負債									
1. 長期借入金 ※1	469,938			—			744,801		
2. 退職給付引当金	312,523			60,024			287,291		
3. 債務保証損失引当金	239,000			391,907			236,000		
4. 長期預り金	845,722			64,600			271,156		
5. リース資産減損勘定	12,827			234,295			67,207		
6. その他	45,232			29,957			69,215		
固定負債合計	1,925,244	21.3		780,785	36.6		1,675,673	20.5	
負債合計	7,008,730	77.6		2,696,748	126.6		6,310,846	77.2	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金	3,900,956	43.2		4,018,556	188.7		4,018,556	49.2	
2. 資本剰余金	7,815,803	86.5		7,933,078	372.6		7,933,403	97.0	
3. 利益剰余金	△10,199,973	△112.9		△12,516,573	△587.8		△10,463,553	△128.0	
4. 自己株式	△2,868	△0.0		△4,307	△0.2		△4,028	△0.0	
株主資本合計	1,513,918	16.8		△569,247	26.7		1,484,378	18.2	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金	13,752	0.1		1,860	0.1		2,598	0.0	
2. 為替換算調整勘定	125,644	1.4		—	—		—	—	
評価・換算差額等合計	139,397	1.5		1,860	0.1		2,598	0.0	
III. 少数株主持分	374,832	4.1		—	—		375,561	4.6	
純資産合計	2,028,147	22.4		△567,386	△26.6		1,862,537	22.8	
負債純資産合計	9,036,877	100.0		2,129,361	100.0		8,173,384	100.0	

(2) 中間連結損益計算書  
修正前(14 ページ)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
I. 売上高		22,907,655	100.0		18,110,124	100.0		43,080,924	100.0
II. 売上原価		18,404,174	80.3		14,671,766	81.0		34,509,127	80.1
売上総利益		4,503,481	19.7		3,438,358	19.0		8,571,797	19.9
III. 販売費及び一般管理費 ※1		4,537,080	19.8		4,109,904	22.7		9,077,655	21.1
営業損失		33,599	△0.1		671,546	△3.7		505,858	△1.2
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	8,338			9,764			14,393		
2. 受取配当金	437			46			2,180		
3. 受取手数料	8,510			3,007			12,570		
4. 投資事業組合投資利益 ※2	9,304			—			9,304		
5. 協賛金収入	1,036			700			—		
6. その他	17,622	45,249	0.1	20,792	34,311	0.2	41,142	79,592	0.2
V. 営業外費用									
1. 支払利息	332,775			30,733			348,116		
2. 持分法による投資損失	2,870			—			3,754		
3. 株式交付費	12,613			—			13,530		
4. 支払報酬	—			12,800			—		
5. その他	110,581	458,840	2.0	7,913	51,446	0.3	131,979	497,381	1.1
経常損失		447,189	△2.0		688,681	△3.8		923,647	△2.1
VI. 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※3	258			1,783			1,492		
2. 投資有価証券売却益	138,021			—			138,021		
3. 貸倒引当金戻入益	132			41			677		
4. 関係会社株式売却益	—			549,688			202,319		
5. 解約金収入	185,000			—			185,000		
6. 和解による収益	—			—			273,777		
7. その他	2,283	325,695	1.4	41,464	592,978	3.3	19,827	821,115	1.9
VII. 特別損失									
1. 固定資産除売却損 ※4	372,982			28,154			440,158		
2. 投資有価証券売却損	8,453			1,822			44,419		
3. 投資有価証券評価損	—			500,000			—		
4. リース解約損	66,726			38,750			67,971		
5. 減損損失 ※5	152,596			—			199,613		
6. 貸倒引当金繰入額	178,786			550,189			203,786		
7. 関係会社株式売却損	—			—			10,897		
8. 債務保証損失引当金繰入額	239,000			163,407			236,000		
9. 店舗閉鎖損	—			37,159			—		
10. 商品評価損	58,032			—			63,596		
11. 移転損失 ※6	9,284,939			—			9,269,648		
12. その他	20,377	10,381,895	45.3	56,273	1,375,757	7.6	130,987	10,667,080	24.8
税金等調整前中間(当期)純損失		10,503,389	△45.9		1,471,460	△8.1		10,769,612	△25.0
法人税、住民税及び事業税	17,799			11,712			36,010		
法人税等調整額	330,376	348,175	1.5	△10,686	1,025	0.0	308,792	344,803	0.8
少数株主利益		35,797	0.1		—	—		36,526	0.1
少数株主損失		—	—		175,119	0.9		—	—
中間(当期)純損失		10,887,362	△47.5		1,297,366	△7.2		11,150,942	△25.9

修正後

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年10月1日 至平成19年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成19年10月1日 至平成20年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売上高		22,907,655	100.0		18,110,124	100.0		43,080,924	100.0
II. 売上原価		18,404,174	80.3		14,671,766	81.0		34,509,127	80.1
売上総利益		4,503,481	19.7		3,438,358	19.0		8,571,797	19.9
III. 販売費及び一般管理費 ※1		4,537,080	19.8		4,109,904	22.7		9,077,655	21.1
営業損失		33,599	△0.1		671,546	△3.7		505,858	△1.2
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	8,338			9,764			14,393		
2. 受取配当金	437			46			2,180		
3. 受取手数料	8,510			3,007			12,570		
4. 投資事業組合投資利益 ※2	9,304			—			9,304		
5. 協賛金収入	1,036			700			—		
6. その他	17,622	45,249	0.1	20,792	34,311	0.2	41,142	79,592	0.2
V. 営業外費用									
1. 支払利息	332,775			30,733			348,116		
2. 持分法による投資損失	2,870			—			3,754		
3. 株式交付費	12,613			—			13,530		
4. 支払報酬	—			12,800			—		
5. その他	110,581	458,840	2.0	7,913	51,446	0.3	131,979	497,381	1.1
経常損失		447,189	△2.0		688,681	△3.8		923,647	△2.1
VI. 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※3	258			1,783			1,492		
2. 投資有価証券売却益	138,021			—			138,021		
3. 貸倒引当金戻入益	132			41			677		
4. 関係会社株式売却益	—			549,688			202,319		
5. 解約金収入	185,000			—			185,000		
6. 和解による収益	—			—			273,777		
7. その他	2,283	325,695	1.4	41,464	592,978	3.3	19,827	821,115	1.9
VII. 特別損失									
1. 固定資産除売却損 ※4	372,982			28,154			440,158		
2. 投資有価証券売却損	8,453			1,822			44,419		
3. 投資有価証券評価損	—			500,000			—		
4. リース解約損	66,726			38,750			67,971		
5. 減損損失 ※5	152,596			755,654			199,613		
6. 貸倒引当金繰入額	178,786			550,189			203,786		
7. 関係会社株式売却損	—			—			10,897		
8. 債務保証損失引当金繰入額	239,000			163,407			236,000		
9. 店舗閉鎖損	—			37,159			—		
10. 商品評価損	58,032			—			63,596		
11. 移転損失 ※6	9,284,939			—			9,269,648		
12. その他	20,377	10,381,895	45.3	56,273	2,131,412	11.8	130,987	10,667,080	24.8
税金等調整前中間(当期)純損失		10,503,389	△45.9		2,227,115	△12.3		10,769,612	△25.0
法人税、住民税及び事業税	17,799			11,712			36,010		
法人税等調整額	330,376	348,175	1.5	△10,686	1,025	0.0	308,792	344,803	0.8
少数株主利益		35,797	0.1		—	—		36,526	0.1
少数株主損失		—	—		175,119	1.0		—	—
中間(当期)純損失		10,887,362	△47.5		2,053,020	△11.3		11,150,942	△25.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

修正前(16 ページ)

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	4,018,556	7,933,403	△10,463,553	△4,028	1,484,378
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社減少による剰余金減少高		△325			△325
中間純損失			△1,297,366		△1,297,366
自己株式の取得				△279	△279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		△325	△1,297,366	△279	△1,297,970
平成20年3月31日残高	4,018,556	7,933,078	△11,760,919	△4,307	186,407

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計		
平成19年9月30日残高	2,598	2,598	375,561	1,862,537
中間連結会計期間中の変動額				
連結子会社減少による剰余金減少高				△325
中間純損失				△1,297,366
自己株式の取得				△279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△737	△737	△375,561	△376,299
中間連結会計期間中の変動額合計	△737	△737	△375,561	△1,674,269
平成20年3月31日残高	1,860	1,860	—	188,268

修正後

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	4,018,556	7,933,403	△10,463,553	△4,028	1,484,378
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社減少による剰余金減少高		△325			△325
中間純損失			<u>△2,053,020</u>		<u>△2,053,020</u>
自己株式の取得				△279	△279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		△325	<u>△2,053,020</u>	△279	<u>△2,053,625</u>
平成20年3月31日残高	4,018,556	7,933,078	<u>△12,516,573</u>	△4,307	<u>△569,247</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計		
平成19年9月30日残高	2,598	2,598	375,561	1,862,537
中間連結会計期間中の変動額				
連結子会社減少による剰余金減少高				△325
中間純損失				<u>△2,053,020</u>
自己株式の取得				△279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△737	△737	△375,561	△376,299
中間連結会計期間中の変動額合計	△737	△737	△375,561	<u>△2,429,924</u>
平成20年3月31日残高	1,860	1,860	—	<u>△567,386</u>



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

修正前 (18 ページ)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△10,503,389	<u>△1,471,460</u>	△10,769,612
減価償却費		701,415	106,954	774,500
減損損失		152,596	—	199,613
貸倒引当金の増加額		173,689	548,001	143,007
退職給付引当金の減少額		△6,673	△19,993	△31,904
賞与引当金の増加額(△減少額)		△13,922	3,099	△16,483
債務保証損失引当金の増加額		239,000	155,907	236,000
受取利息及び受取配当金		△8,775	△9,810	△16,574
支払利息		332,775	30,733	348,116
為替差損益		△93	—	1,156
持分法による投資損益		2,870	—	3,754
投資事業組合投資損益		△9,304	—	△9,304
株式交付費		12,613	—	13,530
固定資産売却益		△258	△1,783	△1,492
投資有価証券売却益		△138,021	—	△138,021
関係会社株式売却益		—	△549,688	△202,319
解約金収入		△185,000	—	△185,000
和解による収益		—	—	△273,777
固定資産除売却損		372,982	28,154	440,158
投資有価証券売却損		8,453	1,822	44,419
投資有価証券評価損		—	500,000	—
関係会社株式売却損		—	—	10,897
移転損失		9,284,939	—	9,269,648
特別退職金		—	25,399	—
破産更生債権等の減少額		610,358	—	610,358
売上債権の減少額		140,044	53,309	285,164
たな卸資産の減少額		51,348	115,469	135,627
仕入債務の減少額		△87,673	△739,873	△70,184
未払消費税の増加額(△減少額)		△46,385	33,224	△90,961
未収消費税の減少額(△増加額)		—	3,074	△3,261
その他		786,513	△379,346	219,615
小計		1,870,101	△1,566,807	926,670
利息及び配当金の受取額		10,346	10,622	17,579
利息の支払額		△321,901	△30,801	△329,749
解約金の受取額		185,000	—	185,000
特別退職金の支払額		—	△25,399	—
法人税等の支払額		△77,549	△16,264	△92,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,665,997	△1,628,651	706,848

修正後

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△10,503,389	<u>△2,227,115</u>	△10,769,612
減価償却費		701,415	106,954	774,500
減損損失		152,596	<u>755,654</u>	199,613
貸倒引当金の増加額		173,689	548,001	143,007
退職給付引当金の減少額		△6,673	△19,993	△31,904
賞与引当金の増加額(△減少額)		△13,922	3,099	△16,483
債務保証損失引当金の増加額		239,000	155,907	236,000
受取利息及び受取配当金		△8,775	△9,810	△16,574
支払利息		332,775	30,733	348,116
為替差損益		△93	—	1,156
持分法による投資損益		2,870	—	3,754
投資事業組合投資損益		△9,304	—	△9,304
株式交付費		12,613	—	13,530
固定資産売却益		△258	△1,783	△1,492
投資有価証券売却益		△138,021	—	△138,021
関係会社株式売却益		—	△549,688	△202,319
解約金収入		△185,000	—	△185,000
和解による収益		—	—	△273,777
固定資産除売却損		372,982	28,154	440,158
投資有価証券売却損		8,453	1,822	44,419
投資有価証券評価損		—	500,000	—
関係会社株式売却損		—	—	10,897
移転損失		9,284,939	—	9,269,648
特別退職金		—	25,399	—
破産更生債権等の減少額		610,358	—	610,358
売上債権の減少額		140,044	53,309	285,164
たな卸資産の減少額		51,348	115,469	135,627
仕入債務の減少額		△87,673	△739,873	△70,184
未払消費税の増加額(△減少額)		△46,385	33,224	△90,961
未収消費税の減少額(△増加額)		—	3,074	△3,261
その他		786,513	△379,346	219,615
小計		1,870,101	△1,566,807	926,670
利息及び配当金の受取額		10,346	10,622	17,579
利息の支払額		△321,901	△30,801	△329,749
解約金の受取額		185,000	—	185,000
特別退職金の支払額		—	△25,399	—
法人税等の支払額		△77,549	△16,264	△92,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,665,997	△1,628,651	706,848

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

修正前

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>
<p>当社は当中間連結会計期間において、会社分割に係る移転損失の計上の結果、10,887,362 千円の重要な中間純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成 19 年 3 月 28 日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当中間連結会計期間における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割の実施のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当中間連結会計期間において、小売事業の環境変化(競争激化、メーカー価格の上昇)による収益力の回復遅延、消費者ニーズの多様化によるレジャー事業の不振、不採算事業からの撤退及び適正人員体制を整えるためのリストラ加速に伴う損失計上の結果、売上高の著しい減少、前中間連結会計期間に引続き671,546千円の営業損失、688,681千円の重要な経常損失、<u>1,297,366</u>千円の重要な中間純損失及び1,648,256千円の重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p> <p>1. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築(経営資源をコア事業であるスーパーマーケット事業(以下、SM事業)に集中させ、コア事業以外からの資金流出を止める)</p> <p>不採算事業であった株式会社札幌惣菜を平成 20 年 1 月に清算を完了、株式会社グルメボーイを平成 20 年 2 月に売却したほか、小売事業においても不採算であった小型店舗百円市場 4 店舗を閉鎖しており、収益改善の遅れの大きな要因となっていた不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化要因や当該事業リスクの整理をほぼ完了しております。</p> <p>また、平成 19 年 10 月に株式会社ドリームハウス、平成 20 年 2 月に本間物産株式会社を売却したほか、遠方の滝川店・浦河店を閉鎖することにより、ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面における SM 事業への経営資源の特化体制を実現いたしました。これら臆み出しを恐れない施策を推進してきた結果、財務上大きく傷付くことにはなりましたが、札幌近郊を主体とした大型店舗 9 店の単体 SM 事業のみの機動力ある組織体制を構築いたしました。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、小売事業におけるオーバーストア化を主因とした競争激化のなかでの苦戦、外部環境激化及び消費者ニーズの多様化によるレジャー事業の不振、及び卸売新規事業での採算性確保の困難化に伴う 505,858 千円の重要な営業損失を計上し、また事業の再生・再構築のもと、不採算事業の閉鎖及び不動産事業の切り離しに伴う移転損失等の計上の結果、923,647 千円の重要な経常損失及び 11,150,942 千円の重要な当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成 19 年 3 月 28 日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当連結会計年度における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p>

修正後

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>
<p>当社は当中間連結会計期間において、会社分割に係る移転損失の計上の結果、10,887,362 千円の重要な中間純損失を計上しました。当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」と)の間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成 19 年 3 月 28 日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当中間連結会計期間における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割の実施のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は当中間連結会計期間において、小売事業の環境変化(競争激化、メーカー価格の上昇)による収益力の回復遅延、消費者ニーズの多様化によるレジャー事業の不振、不採算事業からの撤退及び適正人員体制を整えるためのリストラ加速に伴う損失計上の結果、売上高の著しい減少、前中間連結会計期間に引続き671,546千円の営業損失、688,681千円の重要な経常損失、<u>2,053,020千円の重要な中間純損失を計上した結果、567,386千円の債務超過となり、更には、1,648,256千円の重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。</u>当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」と)の間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であり、</p> <p>2. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築(経営資源をコア事業であるスーパーマーケット事業(以下、SM事業)に集中させ、コア事業以外からの資金流出を止める)</p> <p>不採算事業であった株式会社札幌惣菜を平成 20 年 1 月に清算を完了、株式会社グルメボーイを平成 20 年 2 月に売却したほか、小売事業においても不採算であった小型店舗百円市場 4 店舗を閉鎖しており、収益改善の遅れの大きな要因となっていた不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化要因や当該事業リスクの整理をほぼ完了しております。</p> <p>また、平成 19 年 10 月に株式会社ドリームハウス、平成 20 年 2 月に本間物産株式会社を売却したほか、遠方の滝川店・浦河店を閉鎖することにより、ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面における SM 事業への経営資源の特化体制を実現いたしました。これら臆み出しを恐れない施策を推進してきた結果、財務上大きく傷付くことにはなりましたが、札幌近郊を主体とした大型店舗 9 店の単体 SM 事業のみの機動力ある組織体制を構築いたしました。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、小売事業におけるオーバーストア化を主因とした競争激化のなかでの苦戦、外部環境激化及び消費者ニーズの多様化によるレジャー事業の不振、及び卸売新規事業での採算性確保の困難化に伴う 505,858 千円の重要な営業損失を計上し、また事業の再生・再構築のもと、不採算事業の閉鎖及び不動産事業の切り離しに伴う移転損失等の計上の結果、923,647 千円の重要な経常損失及び 11,150,942 千円の重要な当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は平成 18 年 11 月 27 日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」と)の間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成 19 年 3 月 28 日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当連結会計年度における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であり、</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(表示方法の変更)

修正前(24ページ)

前中間連結会計期間まで、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は231,597千円であります。

前中間連結会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権その他これらに準ずる債権」については、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「破産更生債権その他これらに準ずる債権」は229,074千円です。

修正後

前中間連結会計期間まで、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は231,597千円です。

前中間連結会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権その他これらに準ずる債権」については、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「破産更生債権その他これらに準ずる債権」は229,074千円です。

前中間連結会計期間まで、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」については、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「リース資産減損勘定」は1,025千円です。

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

修正前 (28 ページ)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>41,601</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>28,827</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大崎町</td> <td>48,179</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>山形県</td> <td>32,289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>上越市他</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,242</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,155</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	札幌市	41,601	店舗	建物等	北斗市	28,827	店舗	建物等	大崎町	48,179	店舗	建物等	山形県	32,289	店舗	工具器具備品	上越市他	1,698	種類	金額	建物及び構築物	63,242	機械装置及び運搬具	9,155	工具器具備品	72,259	無形固定資産	732	リース資産	7,206	合計	152,596	<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>63,966</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>28,827</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大崎町</td> <td>48,179</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>山形県</td> <td>32,289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>上越市他</td> <td>26,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,748</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>38,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	札幌市	63,966	店舗	建物等	北斗市	28,827	店舗	建物等	大崎町	48,179	店舗	建物等	山形県	32,289	店舗	工具器具備品	上越市他	26,350	種類	金額	建物及び構築物	63,362	機械装置及び運搬具	23,748	工具器具備品	73,111	無形固定資産	732	リース資産	38,658	合計	199,613
用途	種類	場所	金額																																																																											
店舗	建物等	札幌市	41,601																																																																											
店舗	建物等	北斗市	28,827																																																																											
店舗	建物等	大崎町	48,179																																																																											
店舗	建物等	山形県	32,289																																																																											
店舗	工具器具備品	上越市他	1,698																																																																											
種類	金額																																																																													
建物及び構築物	63,242																																																																													
機械装置及び運搬具	9,155																																																																													
工具器具備品	72,259																																																																													
無形固定資産	732																																																																													
リース資産	7,206																																																																													
合計	152,596																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																											
店舗等	建物等	札幌市	63,966																																																																											
店舗	建物等	北斗市	28,827																																																																											
店舗	建物等	大崎町	48,179																																																																											
店舗	建物等	山形県	32,289																																																																											
店舗	工具器具備品	上越市他	26,350																																																																											
種類	金額																																																																													
建物及び構築物	63,362																																																																													
機械装置及び運搬具	23,748																																																																													
工具器具備品	73,111																																																																													
無形固定資産	732																																																																													
リース資産	38,658																																																																													
合計	199,613																																																																													

修正後

前中間連結会計期間 〔自平成18年10月1日 至平成19年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年10月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕																																																																																																																		
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>41,601</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>28,827</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大崎町</td> <td>48,179</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>山形県</td> <td>32,289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>上越市他</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,242</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,155</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	札幌市	41,601	店舗	建物等	北斗市	28,827	店舗	建物等	大崎町	48,179	店舗	建物等	山形県	32,289	店舗	工具器具備品	上越市他	1,698	種類	金額	建物及び構築物	63,242	機械装置及び運搬具	9,155	工具器具備品	72,259	無形固定資産	732	リース資産	7,206	合計	152,596	<p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>294,922</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>苫小牧市</td> <td>12,334</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>恵庭市</td> <td>3,794</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品他</td> <td>札幌市</td> <td>409,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 事業再生中ではありますが、現時点での営業収益の回復見込みが長期的であり且つ不透明な為、当社が使用する固定資産の全額及びリース資産の一部について減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,959</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,279</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>300,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	札幌市	294,922	店舗	建物等	苫小牧市	12,334	店舗	建物等	北斗市	34,857	店舗	建物等	恵庭市	3,794	本社	工具器具備品他	札幌市	409,746	種類	金額	建物及び構築物	178,959	機械装置及び運搬具	4,430	工具器具備品	185,220	無形固定資産	86,279	リース資産	300,765	合計	755,654	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>63,966</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>28,827</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大崎町</td> <td>48,179</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>山形県</td> <td>32,289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>上越市他</td> <td>26,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,748</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>38,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	札幌市	63,966	店舗	建物等	北斗市	28,827	店舗	建物等	大崎町	48,179	店舗	建物等	山形県	32,289	店舗	工具器具備品	上越市他	26,350	種類	金額	建物及び構築物	63,362	機械装置及び運搬具	23,748	工具器具備品	73,111	無形固定資産	732	リース資産	38,658	合計	199,613
用途	種類	場所	金額																																																																																																																	
店舗	建物等	札幌市	41,601																																																																																																																	
店舗	建物等	北斗市	28,827																																																																																																																	
店舗	建物等	大崎町	48,179																																																																																																																	
店舗	建物等	山形県	32,289																																																																																																																	
店舗	工具器具備品	上越市他	1,698																																																																																																																	
種類	金額																																																																																																																			
建物及び構築物	63,242																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,155																																																																																																																			
工具器具備品	72,259																																																																																																																			
無形固定資産	732																																																																																																																			
リース資産	7,206																																																																																																																			
合計	152,596																																																																																																																			
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																																																	
店舗	建物等	札幌市	294,922																																																																																																																	
店舗	建物等	苫小牧市	12,334																																																																																																																	
店舗	建物等	北斗市	34,857																																																																																																																	
店舗	建物等	恵庭市	3,794																																																																																																																	
本社	工具器具備品他	札幌市	409,746																																																																																																																	
種類	金額																																																																																																																			
建物及び構築物	178,959																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,430																																																																																																																			
工具器具備品	185,220																																																																																																																			
無形固定資産	86,279																																																																																																																			
リース資産	300,765																																																																																																																			
合計	755,654																																																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																																																	
店舗等	建物等	札幌市	63,966																																																																																																																	
店舗	建物等	北斗市	28,827																																																																																																																	
店舗	建物等	大崎町	48,179																																																																																																																	
店舗	建物等	山形県	32,289																																																																																																																	
店舗	工具器具備品	上越市他	26,350																																																																																																																	
種類	金額																																																																																																																			
建物及び構築物	63,362																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	23,748																																																																																																																			
工具器具備品	73,111																																																																																																																			
無形固定資産	732																																																																																																																			
リース資産	38,658																																																																																																																			
合計	199,613																																																																																																																			

修正前 (29 ページ)

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 〕
<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を適用しております。</p> <p>※6 移転損失 中間財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。</p>	<p>※6 —————</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 移転損失 財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。</p>

修正後

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 〕
<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を適用しております。</p> <p>※6 移転損失 中間財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 <u>現在の当社の営業収益を検討した結果、実質的な価値はないと判断し正味売却価額は零としております。</u></p> <p>※6 —————</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 移転損失 財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。</p>



## (1株当たり情報) (42ページ)

## 修正前

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 78円91銭	1株当たり純資産額 8円45銭	1株当たり純資産額 66円71銭
1株当たり中間純損失 528円19銭	1株当たり中間純損失 58円21銭	1株当たり当期純損失 561円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,028,147	188,268	1,862,537
普通株式に係る純資産額(千円)	1,653,315	188,268	1,486,976
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間(連結会計年度)の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	374,832	—	375,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,960	22,304	22,304
普通株式の自己株式数(千株)	9	17	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,951	22,286	22,289

## 2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	10,887,362	1,297,366	11,150,942
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	10,887,362	1,297,366	11,150,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,612	22,288	19,866

修正後

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 78円91銭	1株当たり純資産額 <u>△25円46銭</u>	1株当たり純資産額 66円71銭
1株当たり中間純損失 528円19銭	1株当たり中間純損失 <u>92円11銭</u>	1株当たり当期純損失 561円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,028,147	<u>△567,386</u>	1,862,537
普通株式に係る純資産額(千円)	1,653,315	<u>△567,386</u>	1,486,976
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間(連結会計年度)の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	374,832	—	375,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,960	22,304	22,304
普通株式の自己株式数(千株)	9	17	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,951	22,286	22,289

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	10,887,362	<u>2,053,020</u>	11,150,942
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	10,887,362	<u>2,053,020</u>	11,150,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,612	22,288	19,866

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表 修正前(46 ページ)

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	1,677,468		769,422		728,382			
2. 売掛金	384,987		156,829		189,712			
3. たな卸資産	554,238		371,817		535,723			
4. 未収入金	142,569		154,957		186,235			
5. その他	119,229		153,692		136,303			
6. 貸倒引当金	△ 328		△ 273		△ 316			
流動資産合計	2,878,165	50.4	1,606,446	62.2	1,776,040	41.9		
II. 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	114,843		178,959		109,567			
(2) 工具器具備品	—		185,220		165,957			
(3) その他	141,995		4,430		5,282			
有形固定資産合計	256,838	4.5	368,609	14.3	280,806	6.6		
2. 無形固定資産	29,689	0.5	86,279	3.3	94,887	2.2		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券 ※3	2,082,160		6,756		1,936,270			
(2) 出資金	462,423		207		42,688			
(3) 差入保証金	569,438		475,430		718,453			
(4) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権	—		312,171		258,046			
(5) その他	486,261		40,600		119,094			
(6) 貸倒引当金	△ 499,407		△ 312,250		△ 423,263			
(7) 投資損失引当金	△ 560,000		—		△ 560,000			
投資その他の資産合計	2,540,876	44.6	522,915	20.2	2,091,289	49.3		
固定資産合計	2,827,405	49.6	977,804	37.8	2,466,983	58.1		
資産合計	5,705,570	100.0	2,584,250	100.0	4,243,024	100.0		

修正後

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,677,468		769,422		728,382	
2. 売掛金		384,987		156,829		189,712	
3. たな卸資産		554,238		371,817		535,723	
4. 未収入金		142,569		154,957		186,235	
5. その他		119,229		153,692		136,303	
6. 貸倒引当金		△ 328		△ 273		△ 316	
流動資産合計		2,878,165	50.4	1,606,446	75.4	1,776,040	41.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		114,843		—		109,567	
(2) 工具器具備品		—		—		165,957	
(3) その他		141,995		—		5,282	
有形固定資産合計		256,838	4.5	—	—	280,806	6.6
2. 無形固定資産		29,689	0.5	—	—	94,887	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※3		2,082,160		6,756		1,936,270	
(2) 出資金		462,423		207		42,688	
(3) 差入保証金		569,438		475,430		718,453	
(4) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		—		312,171		258,046	
(5) その他		486,261		40,600		119,094	
(6) 貸倒引当金		△ 499,407		△ 312,250		△ 423,263	
(7) 投資損失引当金		△ 560,000		—		△ 560,000	
投資その他の資産合計		2,540,876	44.6	522,915	24.6	2,091,289	49.3
固定資産合計		2,827,405	49.6	522,915	24.6	2,466,983	58.1
資 産 合 計		5,705,570	100.0	2,129,361	100.0	4,243,024	100.0

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
I. 流動負債								
1. 買 掛 金	1,122,381		818,638		988,310			
2. 短期借入金	33,936		500,000		—			
3. 未 払 金	1,148,752		318,576		539,609			
4. 未払法人税等	17,475		16,115		16,728			
5. 賞与引当金	23,125		11,839		31,944			
6. そ の 他	347,035		159,765		279,675			
流動負債合計	2,692,706	47.2	1,824,935	70.6	1,856,267	43.8		
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金	104,274		60,024		82,960			
2. 債務保証損失引当金	239,000		391,907		236,000			
3. 長期預り金	661,243		64,600		88,280			
4. リース資産減損勘定	3,349		24,557		60,126			
5. そ の 他	9,219		29,957		33,769			
固定負債合計	1,017,087	17.8	571,047	22.1	501,138	11.8		
負債合計	3,709,794	65.0	2,395,982	92.7	2,357,405	55.6		
( 純 資 産 の 部 )								
I. 株 主 資 本								
1. 資 本 金	3,900,956	68.4	4,018,556	155.5	4,018,556	94.7		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,872,008		1,989,608		1,989,608			
(2) その他資本剰余金	5,943,469		5,943,469		5,943,469			
資本剰余金合計	7,815,478	137.0	7,933,078	307.0	7,933,078	187.0		
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	177,440		177,440		177,440			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	411,000		411,000		411,000			
繰越利益剰余金	△10,317,890		△12,349,359		△10,651,998			
利益剰余金合計	△9,729,450	△170.5	△11,760,919	△455.1	△10,063,558	△237.2		
4. 自己株式	△2,868	△0.1	△4,307	△0.2	△4,028	△0.1		
株主資本合計	1,984,116	34.8	186,407	7.2	1,884,048	44.4		
II. 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	11,659	0.2	1,860	0.1	1,570	0.0		
評価・換算差額等合計	11,659	0.2	1,860	0.1	1,570	0.0		
純 資 産 合 計	1,995,775	35.0	※ 188,268	7.3	1,885,618	44.4		
負債純資産合計	5,705,570	100.0	2,584,250	100.0	4,243,024	100.0		

※ 現在当社は新日本監査法人の監査中ですが、現在稼働中の店舗ご絡み固定資産454,889千円、リース資産300,765千円の会計処理について見解が分かれており、当中間会計期間末においてはお蔵損失処理前の数字を適用しております。  
上記資産においてはお蔵損失による可能性もあります。

修正後

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 買掛金	1,122,381		818,638		988,310	
2. 短期借入金	33,936		500,000		—	
3. 未払金	1,148,752		318,576		539,609	
4. 未払法人税等	17,475		16,115		16,728	
5. 賞与引当金	23,125		11,839		31,944	
6. リース資産減損勘定	—		124,177		—	
7. その他	347,035		126,614		279,675	
流動負債合計	2,692,706	47.2	1,915,962	90.0	1,856,267	43.8
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金	104,274		60,024		82,960	
2. 債務保証損失引当金	239,000		391,907		236,000	
3. 長期預り金	661,243		64,600		88,280	
4. リース資産減損勘定	3,349		234,295		60,126	
5. その他	9,219		29,957		33,769	
固定負債合計	1,017,087	17.8	780,785	36.6	501,138	11.8
負債合計	3,709,794	65.0	2,696,748	126.6	2,357,405	55.6
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	3,900,956	68.4	4,018,556	188.7	4,018,556	94.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,872,008		1,989,608		1,989,608	
(2) その他資本剰余金	5,943,469		5,943,469		5,943,469	
資本剰余金合計	7,815,478	137.0	7,933,078	372.6	7,933,078	187.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	177,440		177,440		177,440	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	411,000		411,000		411,000	
繰越利益剰余金	△10,317,890		△13,105,013		△10,651,998	
利益剰余金合計	△9,729,450	△170.5	△12,516,573	△587.8	△10,063,558	△237.2
4. 自己株式	△2,868	△0.1	△4,307	△0.2	△4,028	△0.1
株主資本合計	1,984,116	34.8	△569,247	△26.7	1,884,048	44.4
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,659	0.2	1,860	0.1	1,570	0.0
評価・換算差額等合計	11,659	0.2	1,860	0.1	1,570	0.0
純資産合計	1,995,775	35.0	△567,386	△26.6	1,885,618	44.4
負債純資産合計	5,705,570	100.0	2,129,361	100.0	4,243,024	100.0

(2) 中間損益計算書  
修正前(48 ページ)

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	12,126,810	100.0	7,837,045	100.0	20,209,269	100.0
II 売 上 原 価	10,006,760	82.5	6,489,528	82.8	16,522,168	81.8
売 上 総 利 益	2,120,050	17.5	1,347,517	17.2	3,687,101	18.2
III 販売費及び一般管理費	2,072,909	17.1	1,913,342	24.4	3,786,203	18.7
営業利益又は営業損失(△)	47,141	0.4	△565,825	△7.2	△99,102	△0.5
IV 営業外収益 ※1.2	42,543	0.4	42,330	0.5	71,248	0.4
V 営業外費用 ※3	430,762	3.6	22,021	0.3	439,747	2.2
経 常 損 失	341,077	△2.8	545,516	△7.0	467,601	△2.3
VI 特 別 利 益 ※4	328,096	2.7	85,965	1.1	727,318	3.6
VII 特 別 損 失 ※5.6. 7	10,355,162	85.4	<u>1,233,614</u>	<u>15.7</u>	10,955,242	54.2
税引前中間(当期)純損失	10,368,143	△85.5	<u>1,693,165</u>	<u>△21.6</u>	10,695,525	△52.9
法人税、住民税及び事業税	5,734	0.1	4,195	0.1	12,460	0.1
法人税等調整額	350,073	2.8	—	—	350,073	1.7
中間(当期)純損失	10,723,951	△88.4	<u>1,697,361</u>	<u>△21.7</u>	11,058,059	△54.7

修正後

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	12,126,810	100.0	7,837,045	100.0	20,209,269	100.0
II 売 上 原 価	10,006,760	82.5	6,489,528	82.8	16,522,168	81.8
売 上 総 利 益	2,120,050	17.5	1,347,517	17.2	3,687,101	18.2
III 販売費及び一般管理費	2,072,909	17.1	1,913,342	24.4	3,786,203	18.7
営業利益又は営業損失(△)	47,141	0.4	△565,825	△7.2	△99,102	△0.5
IV 営業外収益 ※1.2	42,543	0.4	42,330	0.5	71,248	0.4
V 営業外費用 ※3	430,762	3.6	22,021	0.3	439,747	2.2
経常損失	341,077	△2.8	545,516	△7.0	467,601	△2.3
VI 特別利益 ※4	328,096	2.7	85,965	1.1	727,318	3.6
VII 特別損失 ※5.6. 7	10,355,162	85.4	<u>1,989,268</u>	<u>25.4</u>	10,955,242	54.2
税引前中間(当期)純損失	10,368,143	△85.5	<u>2,448,819</u>	<u>△31.2</u>	10,695,525	△52.9
法人税、住民税及び事業税	5,734	0.1	4,195	0.1	12,460	0.1
法人税等調整額	350,073	2.8	—	—	350,073	1.7
中間(当期)純損失	10,723,951	△88.4	<u>2,453,015</u>	<u>△31.3</u>	11,058,059	△54.7



## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

修正前(50ページ)

(千円未満切捨表示)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高	4,018,556	1,989,608	5,943,469	7,933,078	177,440	411,000	△10,651,998
中間会計期間中の変動額							
中間純損失							△1,697,361
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計							△1,697,361
平成20年3月31日残高	4,018,556	1,989,608	5,943,469	7,933,078	177,440	411,000	△12,349,359

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	△10,063,558	△4,028	1,884,048	1,570	1,570	1,885,618
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	△1,697,361		△1,697,361			△1,697,361
自己株式の取得		△279	△279			△279
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				290	290	290
中間会計期間中の変動額 合計	△1,697,361	△279	△1,697,640	290	290	△1,697,350
平成20年3月31日残高	△11,760,919	△4,307	186,407	1,860	1,860	188,268

修正後

(千円未満切捨表示)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年9月30日残高	4,018,556	1,989,608	5,943,469	7,933,078	177,440	411,000	△10,651,998
中間会計期間中の変動額							
中間純損失							△2,453,015
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計							△2,453,015
平成20年3月31日残高	4,018,556	1,989,608	5,943,469	7,933,078	177,440	411,000	△13,105,013

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	△10,063,558	△4,028	1,884,048	1,570	1,570	1,885,618
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	△2,453,015		△2,453,015			△2,453,015
自己株式の取得		△279	△279			△279
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				290	290	290
中間会計期間中の変動額 合計	△2,453,015	△279	△2,453,295	290	290	△2,453,004
平成20年3月31日残高	△12,516,573	△4,307	△569,247	1,860	1,860	△567,386

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
修正前(52ページ～53ページ)

前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕
<p>当社は当中間会計期間において、会社分割に係る移転損失の計上の結果、10,723,951千円の重要な中間純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成19年3月28日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当中間会計期間における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割の実施のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。</p> <p>また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定しました。当該計画の達成に向けて、以下のように業務改善を行い安定した経営を目指します。</p>	<p>当社は当中間会計期間において、小売事業の環境変化(競争激化、メーカー価格の上昇)による収益力の回復遅延、不採算事業からの撤退及び適正人員体制を整えるためのリストラ加速に伴う損失計上の結果、売上高の著しい減少、565,825千円の重要な営業損失、545,516千円の重要な経常損失、<u>1,697,361</u>千円の重要な中間純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p> <p>1. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築(経営資源をコア事業であるスーパーマーケット事業(以下、SM事業)に集中させ、コア事業以外からの資金流出を止める)</p> <p>不採算事業であった株式会社札幌惣菜を平成20年1月に清算を完了、株式会社グルメボーイを平成20年2月に売却したほか、小売事業においても不採算であった小型店舗百円市場4店舗を閉鎖しており、収益改善の遅れの大きな要因となっていた不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化要因や当該事業リスクの整理をほぼ完了しております。</p> <p>また、平成19年10月に株式会社ドリームハウス、平成20年2月に本間物産株式会社を売却したほか、遠方の滝川店・浦河店を閉鎖することにより、ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面におけるSM事業への経営資源の特化体制を実現いたしました。これら臆み出しを恐れない施策を推進してきた結果、財務上大きく傷付くことにはなりましたが、札幌近郊を主体とした大型店舗9ヶ店の単体SM事業のみの機動力ある組織体制を構築いたしました。</p> <p>2. SM事業の立て直し</p> <p>コア事業となるSM事業については以下の施策に取り組んでおります。</p>	<p>当社は当事業年度において、小売事業におけるオーバーストア化を主因とした競争激化のなか、価格競争及び客単価面において苦戦を強いられ、99,102千円の重要な営業損失を計上し、また事業の再生・再構築のもと、不採算事業の閉鎖及び不動産事業の切り離しに伴う移転損失等の計上の結果、467,601千円の重要な経常損失及び11,058,059千円の重要な当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を分離することが最善であると判断、平成19年3月28日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当事業年度における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>
<p>1. 店舗重視の組織への変革 年々、売上が落ち込むなか、業績改善に向けて事業別管理から店舗別管理への組織変更することできめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗作りを行うことで売上高の増加を図ります。</p> <p>2. 売上・客数の増加 現在、ショッピングセンターの老朽化に伴い店舗のリニューアル実施に向けて検討中であります。今後、リニューアルすることにより、ショッピングセンター全体が活性化され集客力の増加となることで売上高の増加を図ります。</p> <p>3. 粗利益の改善 魅力ある商品を魅力ある適正な価格で販売し、廃棄ロスを低減する取り組みを強化することで粗利益率向上を図ります。</p> <p>4. 経費の見直しによる削減 現在、本社や店舗における人件費を見直しており、効率的な人員配置をすることで無駄を無くし人件費の削減に努めてまいります。</p> <p>また、現在の管理費を再度、見直しを進めており財務体質の改善に取り組んでおります。</p> <p>以上のような施策を打ち出し、その達成に向け邁進してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(1) 店舗重視の組織への変革 前事業年度に事業別管理から店舗別管理への組織変更を実施、MD(マーチャндаイジング)において数々の方策を試行錯誤しており、広告宣伝についても費用対効果および地域特性をにらみながらの前面見直しを行っております。現状顕著な効果は得られておりませんが、きめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗づくりを行うことで、引続き営業力の強化に取り組んでおります。</p> <p>(2) モデル店の設定 当社の目指す「毎日がお買い得で、エキサイティングな食生活を豊かにするスーパー」の構築に向け、モデル店として手稲店の改装オープンを平成19年11月に実施したほか、平成20年4月に伏古店のプチ改装オープンを実施しております。</p> <p>(3) 利益面の確保 当中間会計期間において、平成20年2月に希望退職者公募実施を行い、並行してパート従業員の労務管理の厳格化による人件費削減に取り組んでおります。加えて、従前は必要以上のロスの発生が生じていた商品在庫の圧縮や、広告宣伝費、販促費、及びその他の経費の見直しを実施しております。</p> <p>これらの取組により、全社員のローコストオペレーション意識の徹底化され、一定の成果を挙げております。今後も引続き会社運営の中のムリ・ムラ・ムダを徹底的に省き、身の丈に合った費用構造を志向してまいります。</p> <p>3. 今後の戦略 今後の戦略としては、リストラによる収益構造の是正では成果があっても、特に営業力強化による収益力の向上について早急な強化策が喫緊の課題であると認識しております。その背景の中で、以下営業力強化対策に注力して取り組んでいきます。</p> <p>(1) 事業パートナーの模索 外部環境が予想以上のスピードで厳しくなる中、「早期」営業建て直しの観点から、早々に業務提携・資本提携を踏まえた戦略パートナーを模索してまいります。</p> <p>(2) 自助営業力強化努力 上記(1)と並行して、平成20年2月末に株式会社伏見屋に譲渡したかつての子会社、本間物産株式会社から小山元社長を迎え入れ、自社内におけるマーケティングノウハウの取得、社員教育等指導力強化、及び店舗改革への取り組みを急ぎます。</p>	<p>1. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築 当社の収益改善の遅れの大きな要因として、不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化が大きく影響しているものと考え、スーパーマーケット小売事業(以下「SM事業」)への特化体制の構築を急いでおります。主要子会社としては平成19年9月に株式会社札幌惣菜を事業閉鎖、平成19年10月1日付で株式会社ドリームハウスを事業譲渡し、前事業年度で10社存在していた子会社を実質的に2社までに整理しております。当該施策により、今後ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面において、SM事業からの様々な経営資源の流出を抑え、SM事業への経営資源の特化体制につながっていきます。株式会社グルメボーイをはじめ、引き続き不採算事業の見直し及び整理を継続してまいります。</p> <p>2. SM事業の立て直し コア事業となるSM事業については以下の施策に取り組んでおります。</p> <p>(1) 店舗重視の組織への変革 事業別管理から店舗別管理への組織変更を実施することできめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗づくりを行うことで売上高の増加を図ります。</p> <p>(2) モデル店の設定 当社の目指す「毎日がお買い得で、エキサイティングな食生活を豊かにするスーパー」の構築に向け、モデル店の改装オープンを平成19年11月に行いました。今後モデル店の感触を確かめながら順次店舗改装を計画していくことで、来店客数及び客単価のアップを図ります。</p> <p>(3) 利益面の確保 魅力ある商品を魅力ある適正な価格で販売し、廃棄ロスを低減する取り組みの強化、人件費を主体とした経費見直し及び削減により、利益確保に努めてまいります。</p> <p>上記の事項は一時的な痛みを伴うことが考えられますが、中期5ヵ年事業計画において発表のとおり、平成20年9月までを「仕組みづくり」期間として、試行錯誤を重ねながら企業インフラをまず構築することを念頭に取り組んでいきます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕
	<p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

修正後

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>
<p>当社は当中間会計期間において、会社分割に係る移転損失の計上の結果、10,723,951千円の重要な中間純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を引き受けることが最善であると判断、平成19年3月28日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当中間会計期間における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割の実施のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。</p> <p>また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定しました。当該計画の達成に向けて、以下のように業務改善を行い安定した経営を目指します。</p>	<p>当社は当中間会計期間において、小売事業の環境変化(競争激化、メーカー価格の上昇)による収益力の回復遅延、不採算事業からの撤退及び適正人員体制を整えるためのリストラ加速に伴う損失計上の結果、売上高の著しい減少、565,825千円の重要な営業損失、545,516千円の重要な経常損失、<u>2,453,015千円の重要な中間純損失を計上した結果、567,386千円の債務超過となりました。</u>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p> <p>2. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築(経営資源をコア事業であるスーパーマーケット事業(以下、SM事業)に集中させ、コア事業以外からの資金流出を止める)</p> <p>不採算事業であった株式会社札幌惣菜を平成20年1月に清算を完了、株式会社グルメボーイを平成20年2月に売却したほか、小売事業においても不採算であった小型店舗百円市場4店舗を閉鎖しており、収益改善の遅れの大きな要因となっていた不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化要因や当該事業リスクの整理をほぼ完了しております。</p> <p>また、平成19年10月に株式会社ドリームハウス、平成20年2月に本間物産株式会社を売却したほか、遠方の滝川店・浦河店を閉鎖することにより、ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面におけるSM事業への経営資源の特化体制を実現いたしました。これら臆み出しを恐れない施策を推進してきた結果、財務上大きく傷付くことにはなりませんが、札幌近郊を主体とした大型店舗9ヶ店の単体SM事業のみの機動力ある組織体制を構築いたしました。</p> <p>2. SM事業の立て直し</p> <p>コア事業となるSM事業については以下の施策に取り組んでおります。</p>	<p>当社は当事業年度において、小売事業におけるオーバーストア化を主因とした競争激化のなか、価格競争及び客単価面において苦戦を強いられ、99,102千円の重要な営業損失を計上し、また事業の再生・再構築のもと、不採算事業の閉鎖及び不動産事業の切り離しに伴う移転損失等の計上の結果、467,601千円の重要な経常損失及び11,058,059千円の重要な当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は平成18年11月27日に公表したスパークス証券株式会社及びゴールドマン・サックス・グループ(スパークス証券株式会社と併せて以下「スポンサー」)との間の事業の再生又は再構築に関する合意に基づき、当社グループ事業のスポンサーの支援による再生又は再構築の検討を進めてきましたが、そのなかで当社のおかれている事業上、財務上の状況を改めて精査したところ、過大かつ営業キャッシュフローに見合わない有利子負債の返済スケジュールが当社の最大の問題であると認識するに至りました。この問題の根本的な解決のためには、当社の小売事業と不動産関連事業を切り離し、金融機関にとって長期の貸付を実施しやすい不動産関連事業において全有利子負債を分離することが最善であると判断、平成19年3月28日、当社の不動産関連事業を会社分割(新設分割。以下「本会社分割」)し、全有利子負債とともに新設分割設立会社(株式会社トラスリアルティ)に承継させております。移転損失は本会社分割に伴うものであり、当事業年度における一時的なものと認識しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の再生・再構築を進めるなか、本会社分割のほか、スポンサーとの間に一定の資本関係を構築し、専門的知識を有する人員の派遣も含めた総合的な支援を受けております。また小売事業の建直しを図るべく中期5ヵ年事業計画を策定し、当該計画の達成及び財務体質の改善等再建に向けた以下の活動を展開中であります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>
<p>1. 店舗重視の組織への変革 年々、売上が落ち込むなか、業績改善に向けて事業別管理から店舗別管理への組織変更することできめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗作りを行うことで売上高の増加を図ります。</p> <p>2. 売上・客数の増加 現在、ショッピングセンターの老朽化に伴い店舗のリニューアル実施に向けて検討中であります。今後、リニューアルすることにより、ショッピングセンター全体が活性化され集客力の増加となることで売上高の増加を図ります。</p> <p>3. 粗利益の改善 魅力ある商品を魅力ある適正な価格で販売し、廃棄ロスを低減する取り組みを強化することで粗利益率向上を図ります。</p> <p>4. 経費の見直しによる削減 現在、本社や店舗における人件費を見直しており、効率的な人員配置をすることで無駄を無くし人件費の削減に努めてまいります。</p> <p>また、現在の管理費を再度、見直しを進めており財務体質の改善に取り組んでおります。</p> <p>以上のような施策を打ち出し、その達成に向け邁進してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(1) 店舗重視の組織への変革 前事業年度に事業別管理から店舗別管理への組織変更を実施、MD(マーチャндаイジング)において数々の方策を試行錯誤しており、広告宣伝についても費用対効果および地域特性をにらみながらの前面見直しを行っております。現状顕著な効果は得られておりませんが、きめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗づくりを行うことで、引続き営業力の強化に取り組んでおります。</p> <p>(2) モデル店の設定 当社の目指す「毎日がお買い得で、エキサイティングな食生活を豊かにするスーパー」の構築に向け、モデル店として手稲店の改装オープンを平成19年11月に実施したほか、平成20年4月に伏古店のプチ改装オープンを実施しております。</p> <p>(3) 利益面の確保 当中間会計期間において、平成20年2月に希望退職者公募実施を行い、並行してパート従業員の労務管理の厳格化による人件費削減に取り組んでおります。加えて、従前は必要以上のロスの発生が生じていた商品在庫の圧縮や、広告宣伝費、販促費、及びその他の経費の見直しを実施しております。</p> <p>これらの取組により、全社員のローコストオペレーション意識の徹底化され、一定の成果を挙げております。今後も引続き会社運営の中のムリ・ムラ・ムダを徹底的に省き、身の丈に合った費用構造を志向してまいります。</p> <p>3. 今後の戦略 今後の戦略としては、リストラによる収益構造の是正では成果があっても、特に営業力強化による収益力の向上について早急な強化策が喫緊の課題であると認識しております。その背景の中で、以下営業力強化対策に注力して取り組んでいきます。</p> <p>(1) 事業パートナーの模索 外部環境が予想以上のスピードで厳しくなる中、「早期」営業建て直しの観点から、早々に業務提携・資本提携を踏まえた戦略パートナーを模索してまいります。</p> <p>(2) 自助営業力強化努力 上記(1)と並行して、平成20年2月末に株式会社伏見屋に譲渡したかつての子会社、本間物産株式会社から小山元社長を迎え入れ、自社内におけるマーケティングノウハウの取得、社員教育等指導力強化、及び店舗改革への取り組みを急ぎます。</p>	<p>1. 不採算事業からの撤退及び小売事業への特化体制構築 当社の収益改善の遅れの大きな要因として、不採算事業の選別の遅れによる経営資源の分散化が大きく影響しているものと考え、スーパーマーケット小売事業(以下「SM事業」)への特化体制の構築を急いでおります。主要子会社としては平成19年9月に株式会社札幌惣菜を事業閉鎖、平成19年10月1日付で株式会社ドリームハウスを事業譲渡し、前事業年度で10社存在していた子会社を実質的に2社までに整理しております。当該施策により、今後ノウハウ、資金、及び人的経営資源配分の面において、SM事業からの様々な経営資源の流出を抑え、SM事業への経営資源の特化体制につながっていきます。株式会社グルメボーイをはじめ、引き続き不採算事業の見直し及び整理を継続してまいります。</p> <p>2. SM事業の立て直し コア事業となるSM事業については以下の施策に取り組んでおります。</p> <p>(1) 店舗重視の組織への変革 事業別管理から店舗別管理への組織変更を実施することできめ細かい販促活動を実施し、店舗個々の特徴を生かしながら地域に密着した店舗づくりを行うことで売上高の増加を図ります。</p> <p>(2) モデル店の設定 当社の目指す「毎日がお買い得で、エキサイティングな食生活を豊かにするスーパー」の構築に向け、モデル店の改装オープンを平成19年11月に行いました。今後モデル店の感触を確かめながら順次店舗改装を計画していくことで、来店客数及び客単価のアップを図ります。</p> <p>(3) 利益面の確保 魅力ある商品を魅力ある適正な価格で販売し、廃棄ロスを低減する取り組みの強化、人件費を主体とした経費見直し及び削減により、利益確保に努めてまいります。</p> <p>上記の事項は一時的な痛みを伴うことが考えられますが、中期5ヵ年事業計画において発表のとおり、平成20年9月までを「仕組みづくり」期間として、試行錯誤を重ねながら企業インフラをまず構築することを念頭に取り組んでいきます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>





(中間損益計算書関係)  
修正前(56 ページ)

前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕																																																
※ 5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)	※5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)	※5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>372,799</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>293,786</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>239,000</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>58,032</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td>9,284,939</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	372,799	リース解約損	66,726	貸倒引当金額 繰入	293,786	債務保証損失 引当金繰入額	239,000	商品評価損	58,032	移転損失	9,284,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>28,154</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>38,750</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 売却</td> <td>121,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>136,434</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>163,407</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td>167,700</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td>37,159</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	28,154	リース解約損	38,750	関係会社株式 売却	121,000	投資有価証券 評価	500,000	貸倒引当金額 繰入	136,434	債務保証損失 引当金繰入額	163,407	関係会社支援損	167,700	店舗閉鎖損	37,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>438,479</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>67,971</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>203,786</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>236,000</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>58,032</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td>9,269,648</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	438,479	リース解約損	67,971	減損損失	42,143	貸倒引当金額 繰入	203,786	債務保証損失 引当金繰入額	236,000	商品評価損	58,032	移転損失	9,269,648
項 目	金 額																																																	
固定資産 除却	372,799																																																	
リース解約損	66,726																																																	
貸倒引当金額 繰入	293,786																																																	
債務保証損失 引当金繰入額	239,000																																																	
商品評価損	58,032																																																	
移転損失	9,284,939																																																	
項 目	金 額																																																	
固定資産 除却	28,154																																																	
リース解約損	38,750																																																	
関係会社株式 売却	121,000																																																	
投資有価証券 評価	500,000																																																	
貸倒引当金額 繰入	136,434																																																	
債務保証損失 引当金繰入額	163,407																																																	
関係会社支援損	167,700																																																	
店舗閉鎖損	37,159																																																	
項 目	金 額																																																	
固定資産 除却	438,479																																																	
リース解約損	67,971																																																	
減損損失	42,143																																																	
貸倒引当金額 繰入	203,786																																																	
債務保証損失 引当金繰入額	236,000																																																	
商品評価損	58,032																																																	
移転損失	9,269,648																																																	

修正後

前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕																																																		
※5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)	※5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)	※5 特別損失のうち重要なものは 下記のとおりであります。 (単位：千円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>372,799</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>293,786</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>239,000</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>58,032</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td>9,284,939</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	372,799	リース解約損	66,726	貸倒引当金額 繰入	293,786	債務保証損失 引当金繰入額	239,000	商品評価損	58,032	移転損失	9,284,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>28,154</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>38,750</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>755,654</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 売却</td> <td>121,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>136,434</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>163,407</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td>167,700</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td>37,159</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	28,154	リース解約損	38,750	減損損失	755,654	関係会社株式 売却	121,000	投資有価証券 評価	500,000	貸倒引当金額 繰入	136,434	債務保証損失 引当金繰入額	163,407	関係会社支援損	167,700	店舗閉鎖損	37,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 除却</td> <td>438,479</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>67,971</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金額 繰入</td> <td>203,786</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>236,000</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>58,032</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td>9,269,648</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	固定資産 除却	438,479	リース解約損	67,971	減損損失	42,143	貸倒引当金額 繰入	203,786	債務保証損失 引当金繰入額	236,000	商品評価損	58,032	移転損失	9,269,648
項 目	金 額																																																			
固定資産 除却	372,799																																																			
リース解約損	66,726																																																			
貸倒引当金額 繰入	293,786																																																			
債務保証損失 引当金繰入額	239,000																																																			
商品評価損	58,032																																																			
移転損失	9,284,939																																																			
項 目	金 額																																																			
固定資産 除却	28,154																																																			
リース解約損	38,750																																																			
減損損失	755,654																																																			
関係会社株式 売却	121,000																																																			
投資有価証券 評価	500,000																																																			
貸倒引当金額 繰入	136,434																																																			
債務保証損失 引当金繰入額	163,407																																																			
関係会社支援損	167,700																																																			
店舗閉鎖損	37,159																																																			
項 目	金 額																																																			
固定資産 除却	438,479																																																			
リース解約損	67,971																																																			
減損損失	42,143																																																			
貸倒引当金額 繰入	203,786																																																			
債務保証損失 引当金繰入額	236,000																																																			
商品評価損	58,032																																																			
移転損失	9,269,648																																																			

(中間損益計算書関係)  
修正前(57 ページ)

前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕																								
※6	※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1109 571 1524 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース</td> <td>新潟県</td> <td>24,651</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>17,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1117 1243 1508 1460"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,989</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。また、実質的な価値はないと判断したものにつきましては正味売却価額はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	リース	新潟県	24,651	本社	建物等	札幌市	17,491	種類	金額	建物及び構築物	120	機械装置	9,989	工具器具備品	581	リース資産	31,452	合計	42,143
用途	種類	場所	金額																							
店舗	リース	新潟県	24,651																							
本社	建物等	札幌市	17,491																							
種類	金額																									
建物及び構築物	120																									
機械装置	9,989																									
工具器具備品	581																									
リース資産	31,452																									
合計	42,143																									

修正後

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日〕</p>																																																														
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="657 537 1077 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>294,922</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>苫小牧市</td> <td>12,334</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北斗市</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>恵庭市</td> <td>3,794</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品 他</td> <td>札幌市</td> <td>409,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業再生中ではありますが、現時点での営業収益の回復見込みが長期的であり且つ不透明な為、当社が使用する固定資産及びリース資産について全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="668 1285 1059 1568"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,959</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,279</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>300,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>現在、当社の営業収益を検討した結果、実質的な価値はないと判断し、正味売却価額はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	札幌市	294,922	店舗	建物等	苫小牧市	12,334	店舗	建物等	北斗市	34,857	店舗	建物等	恵庭市	3,794	本社	工具器具備品 他	札幌市	409,746	種類	金額	建物及び構築物	178,959	機械装置及び運搬具	4,430	工具器具備品	185,220	無形固定資産	86,279	リース資産	300,765	合計	755,654	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1109 537 1535 676"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース</td> <td>新潟県</td> <td>24,651</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>17,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1120 1279 1511 1496"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,989</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。また、実質的な価値はないと判断したものににつきましては正味売却価額はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	リース	新潟県	24,651	本社	建物等	札幌市	17,491	種類	金額	建物及び構築物	120	機械装置	9,989	工具器具備品	581	リース資産	31,452	合計	42,143
用途	種類	場所	金額																																																													
店舗	建物等	札幌市	294,922																																																													
店舗	建物等	苫小牧市	12,334																																																													
店舗	建物等	北斗市	34,857																																																													
店舗	建物等	恵庭市	3,794																																																													
本社	工具器具備品 他	札幌市	409,746																																																													
種類	金額																																																															
建物及び構築物	178,959																																																															
機械装置及び運搬具	4,430																																																															
工具器具備品	185,220																																																															
無形固定資産	86,279																																																															
リース資産	300,765																																																															
合計	755,654																																																															
用途	種類	場所	金額																																																													
店舗	リース	新潟県	24,651																																																													
本社	建物等	札幌市	17,491																																																													
種類	金額																																																															
建物及び構築物	120																																																															
機械装置	9,989																																																															
工具器具備品	581																																																															
リース資産	31,452																																																															
合計	42,143																																																															